

日向市介護人材実態調査
調査結果報告書
～介護施設・事業所、職員別の結果～

令和8年3月
日向市

目次

I 介護施設・事業所の結果	1
II 通所・施設サービス職員の結果	6
III 訪問介護を行う介護職員の結果	11
IV 介護支援専門員、予防給付・総合事業ケアプラン作成者の結果	16

I 介護施設・事業所の結果

<調査票の回収率>

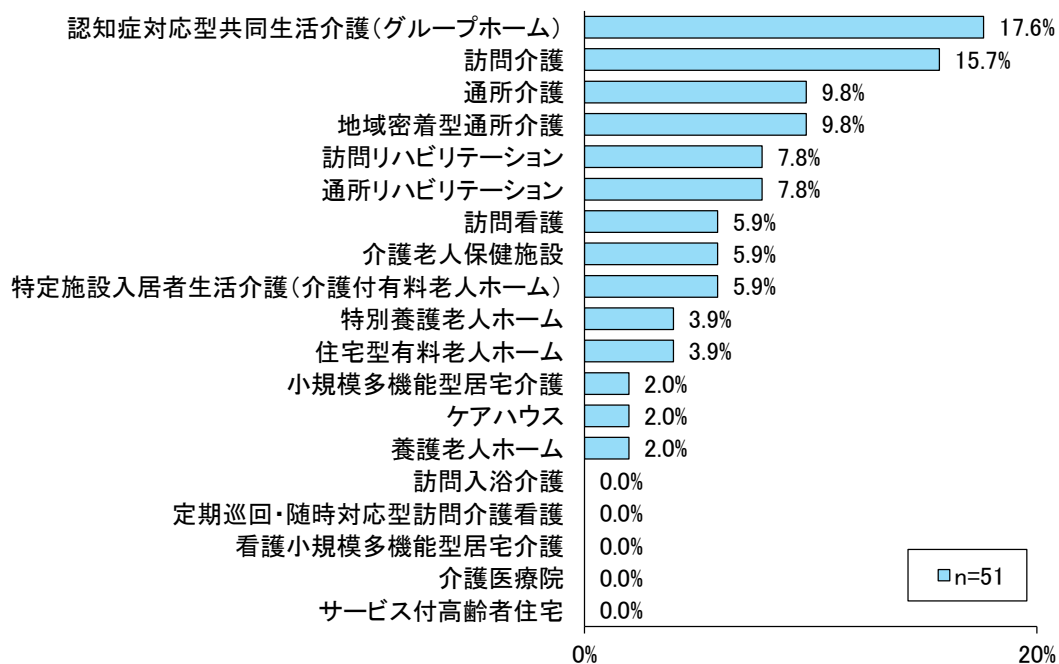
回収率:37.8% (配布数:135件、回収数:51件)

<調査結果利用上の注意>

- ・各設問の集計母数(回答者数)は「n=」で示しています。
- ・回答率は百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の設問は、回答比率の合計が100.0%を上回ったり、下回ることがあります。

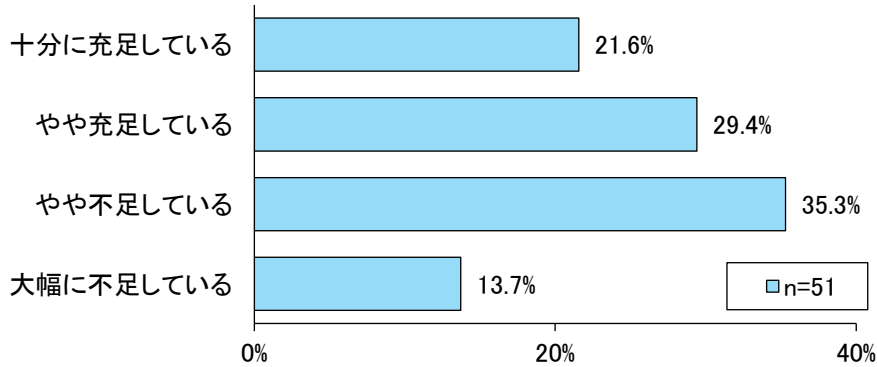
1. サービス種別

「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」の割合(17.6%)が最も高く、次が「訪問介護」(15.7%)となっています。



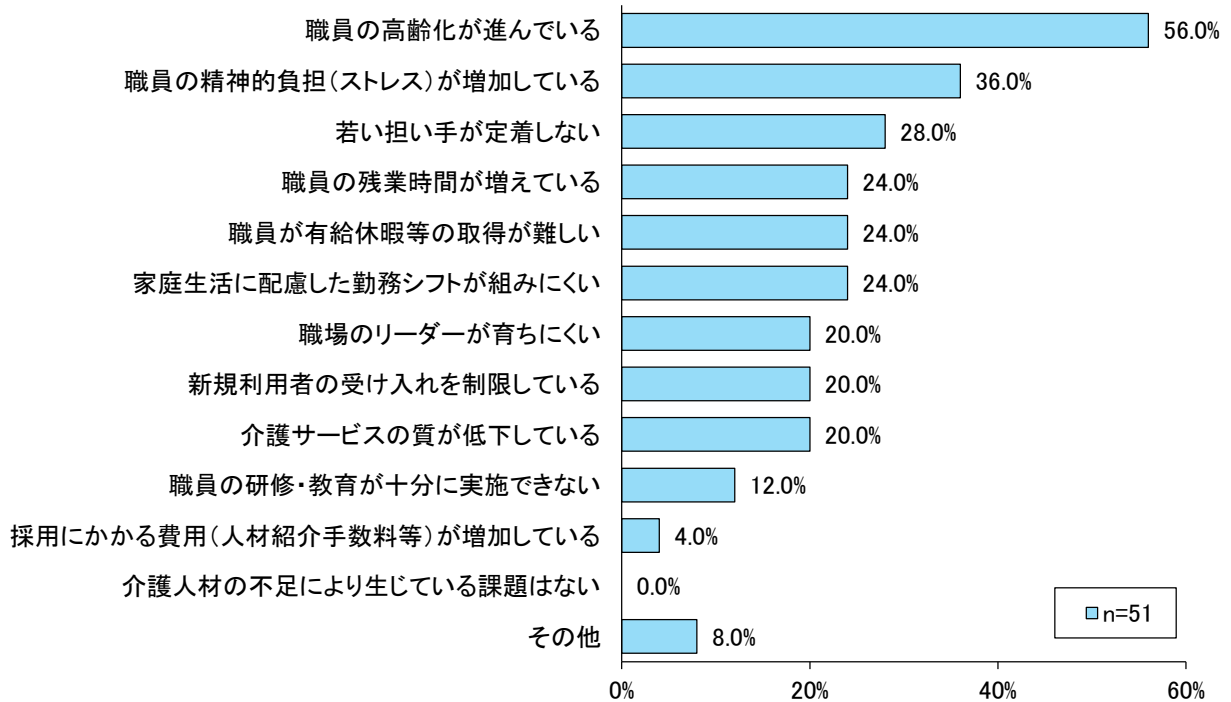
2. 施設・事業所に必要な人員の充足状況

『充足している』（「十分に充足している」と「やや充足している」の計：以下同じ）の割合は51.0%で、『不足している』（「やや不足している」と「大幅に不足している」の計：以下同じ）は49.0%となっており、『充足している』が『不足している』をわずかに上回っています。



3. 介護人材の不足で生じている課題(2で『不足している』と回答した事業所)

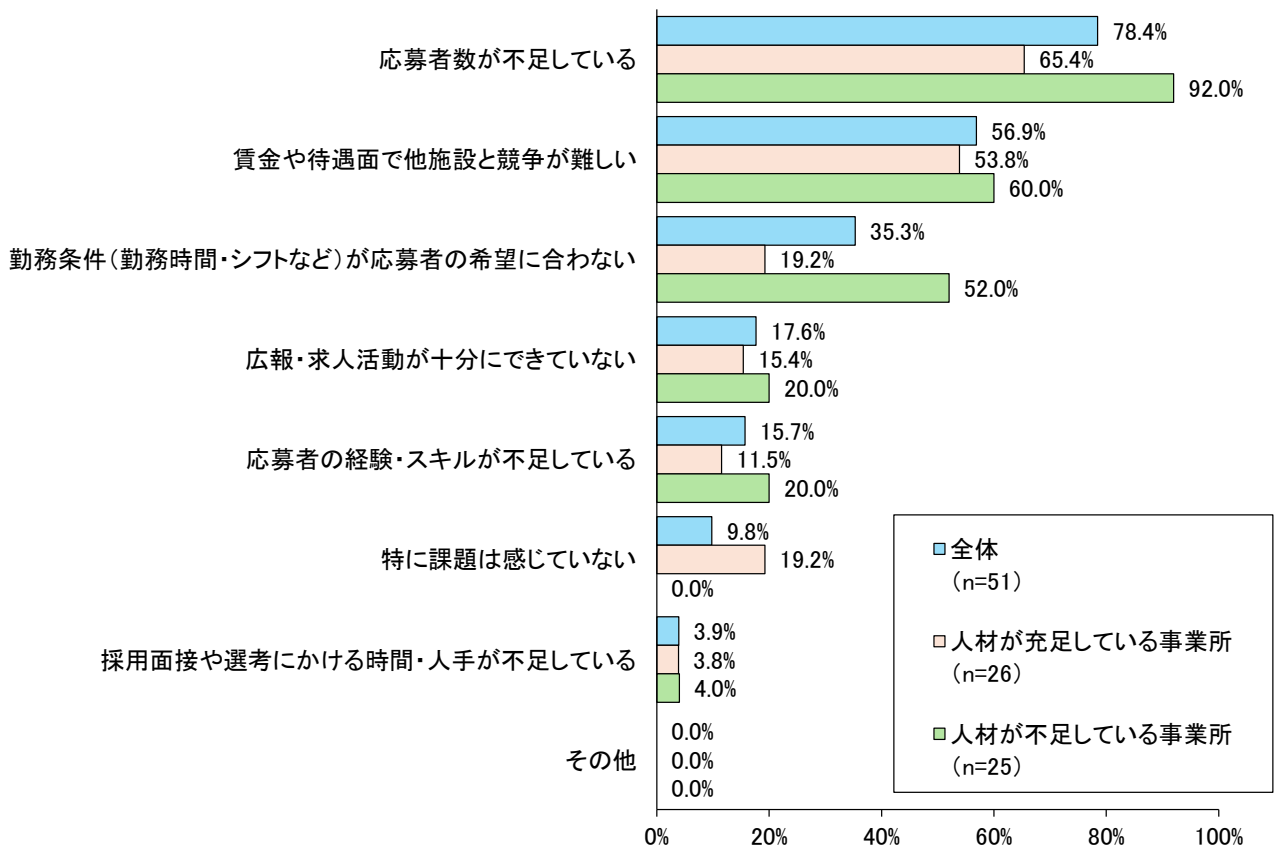
上位の3項目は、「職員の高齢化が進んでいる」の割合(56.0%)が最も高く、次いで「職員の精神的負担(ストレス)が増加している」(36.0%)、「若い担い手が定着しない」(28.0%)となっています。



4. 採用に関する課題

上位の3項目は、全体では「応募者数が不足している」の割合(78.4%)が最も高く、次いで「賃金や待遇面で他施設と競争が難しい」(56.9%)、「勤務条件(勤務時間・シフトなど)が応募者の希望に合わない」(35.3%)となっています。

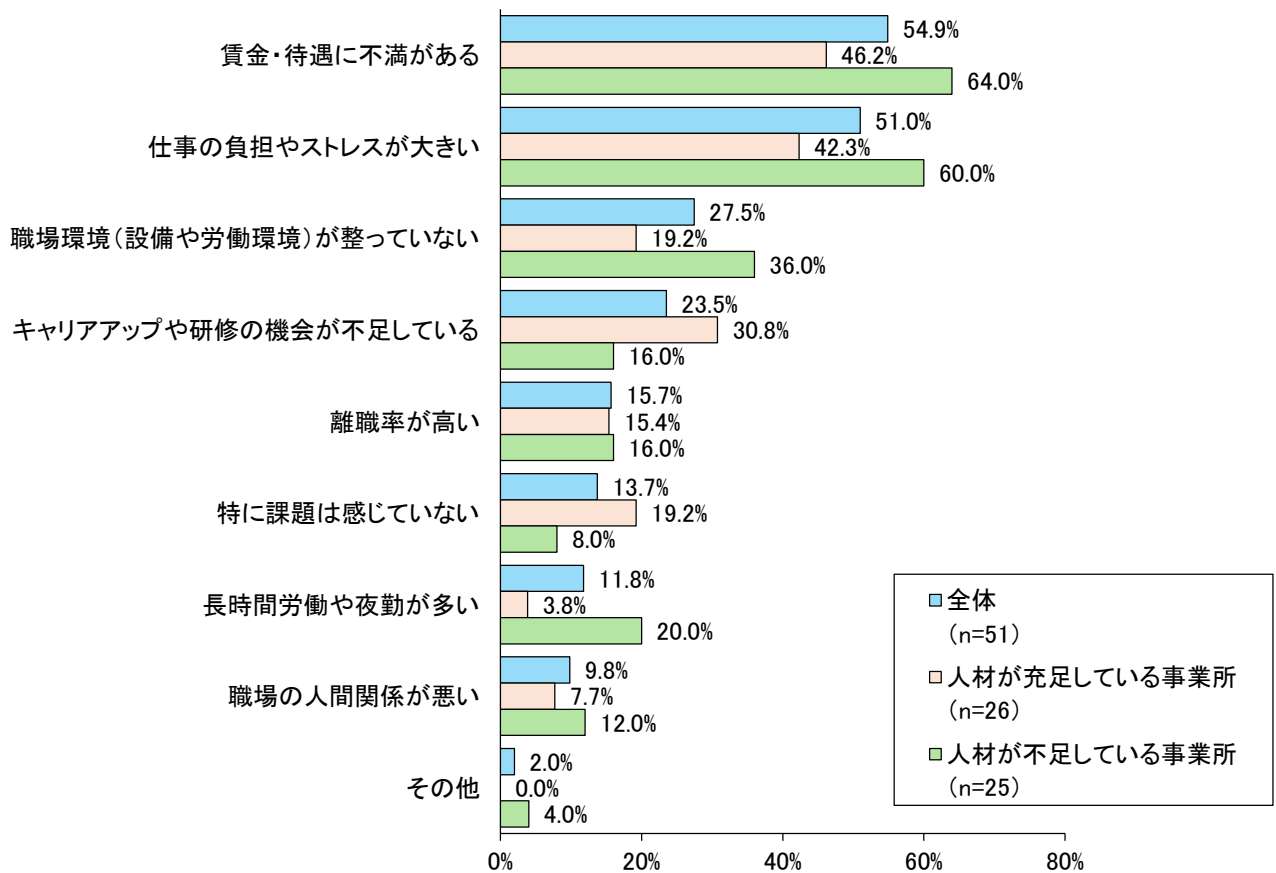
人材の充足状況別では、「充足している事業所」、「不足している事業所」ともに上位の3項目は全体とほぼ同じとなっています。このような中で、「不足している事業所」の割合が「充足している事業所」を大きく上回っているのは、「勤務条件(勤務時間・シフトなど)が応募者の希望に合わない」、「応募者数が不足している」となっています。



5. 人材定着に関する課題

上位の3項目は、全体では「賃金・待遇に不満がある」の割合(54.9%)が最も高く、次いで「仕事の負担やストレスが大きい」(51.0%)、「職場環境(設備や労働環境)が整っていない」(27.5%)となっています。

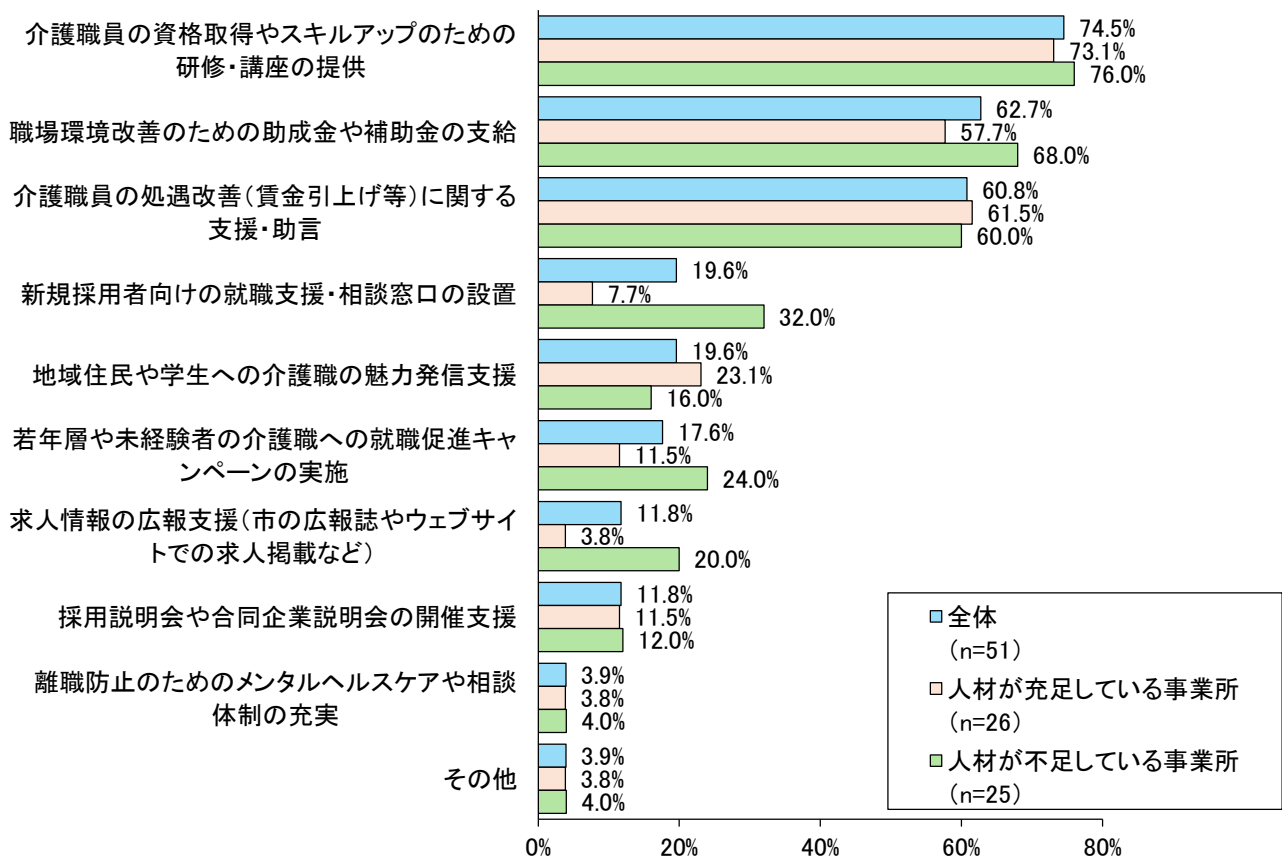
人材の充足状況別では、「充足している事業所」、「不足している事業所」ともに上位の3項目は全体とほぼ同じとなっています。このような中で、「充足している事業所」と「不足している事業所」の割合の差が大きい(10ポイント以上)項目は、「充足している事業所」>「不足している事業所」では、「キャリアアップや研修の機会が不足している」と「特に課題は感じていない」となっています。「不足している事業所」>「充足している事業所」では、「賃金・待遇に不満がある」、「仕事の負担やストレスが大きい」、「職場環境(設備や労働環境)が整っていない」、「長時間労働や夜勤が多い」となっています。



6. 人材確保に関して市に期待するサポート内容

上位の3項目は、全体では「介護職員の資格取得やスキルアップのための研修・講座の提供」の割合(74.5%)が最も高く、次いで「職場環境改善のための助成金や補助金の支給」(62.7%)、「介護職員の処遇改善(賃金引上げ等)に関する支援・助言」(60.8%)となっています。

人材の充足状況別では、「充足している事業所」、「不足している事業所」ともに上位の3項目は全体とほぼ同じとなっています。このような中で、「不足している事業所」の割合が「充足している事業所」を大きく上回っているのは、「新規採用者向けの就職支援・相談窓口の設置」、「求人情報の広報支援(市の広報誌やウェブサイトでの求人掲載など)」、「若年層や未経験者の介護職への就職促進キャンペーンの実施」、「職場環境改善のための助成金や補助金の支給」となっています。



Ⅱ 通所・施設サービス職員の結果

<調査票の回収数>

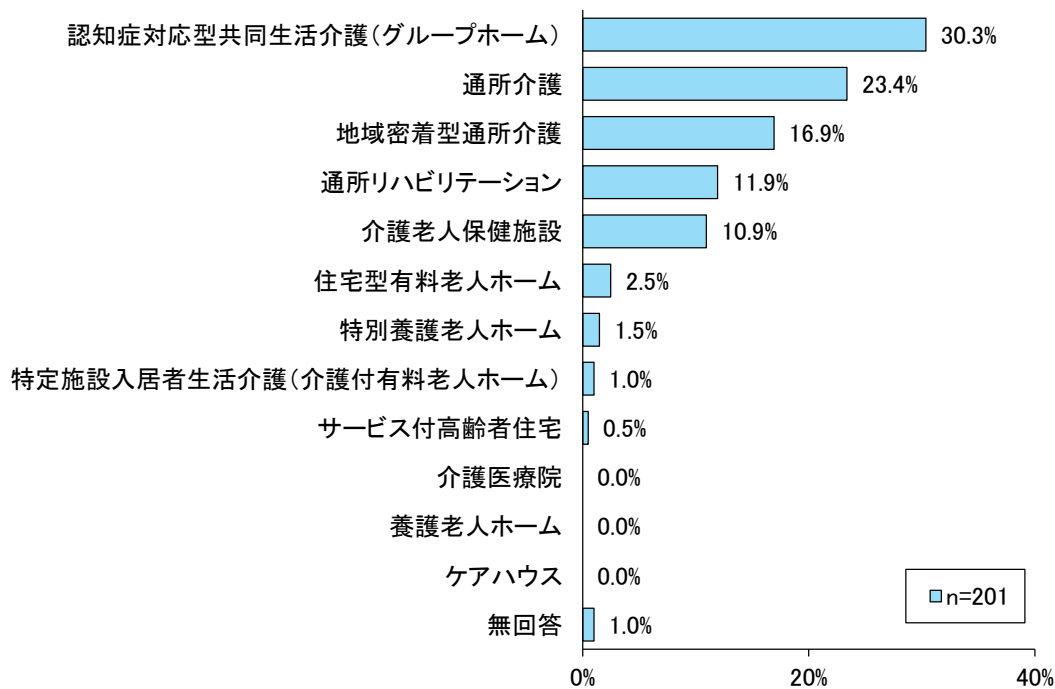
回収数:201件

<調査結果利用上の注意>

- ・各設問の集計母数(回答者数)は「n=」で示しています。
- ・回答率は百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の設問は、回答比率の合計が100.0%を上回ったり、下回ることがあります。

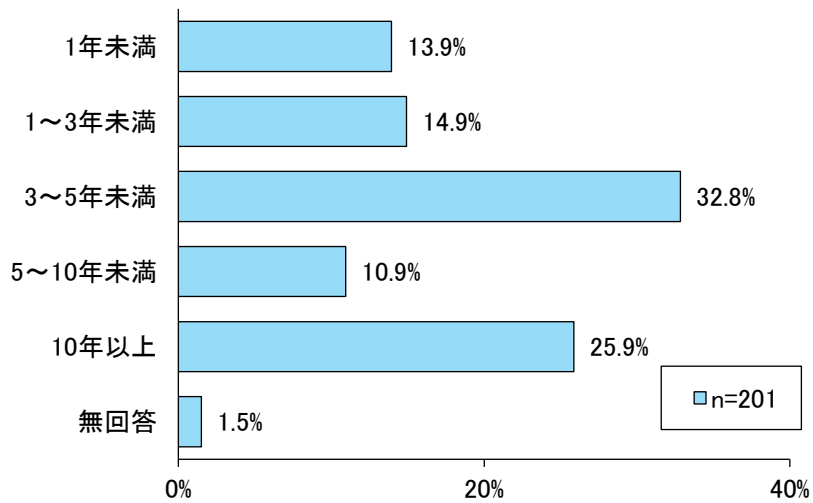
1. 勤務先の事業所の種別

「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」の割合(30.3%)が最も高く、次が「通所介護」(23.4%)となっています。



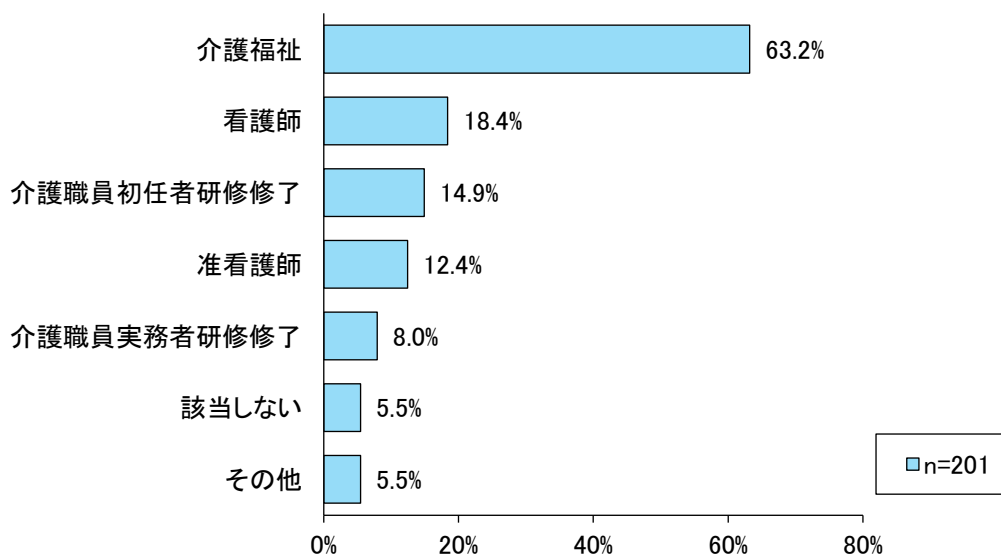
2. 現在の勤務先の事業所での勤務年数

「3～5年未満」の割合(32.8%)が最も高く、次が「10年以上」(25.9%)となっています。



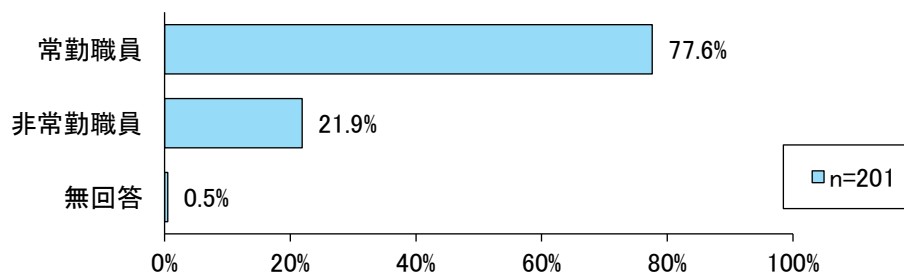
3. 資格の取得、研修の修了の状況

「介護福祉」の割合(63.2%)が最も高く、他を大きく上回っています。



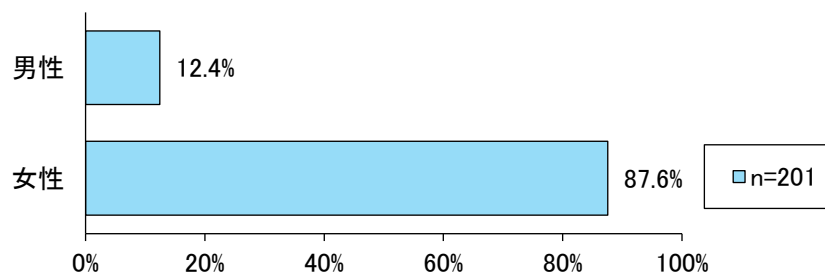
4. 雇用形態

「常勤職員」が約8割となっています。



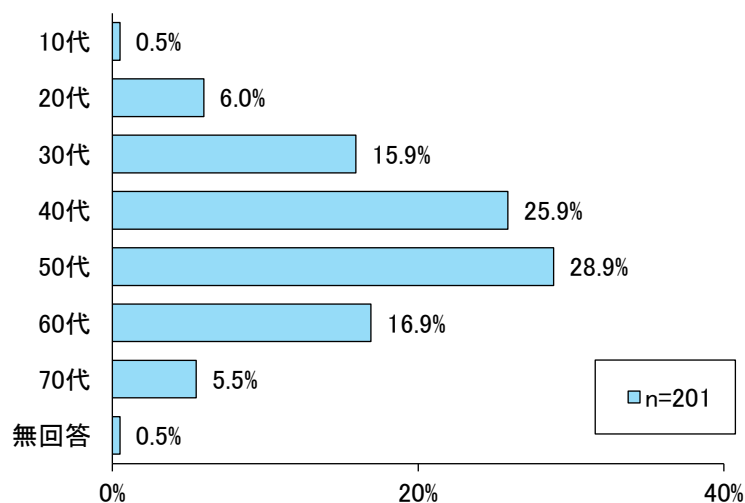
5. 性別

「女性」が約9割でほとんどとなっています。



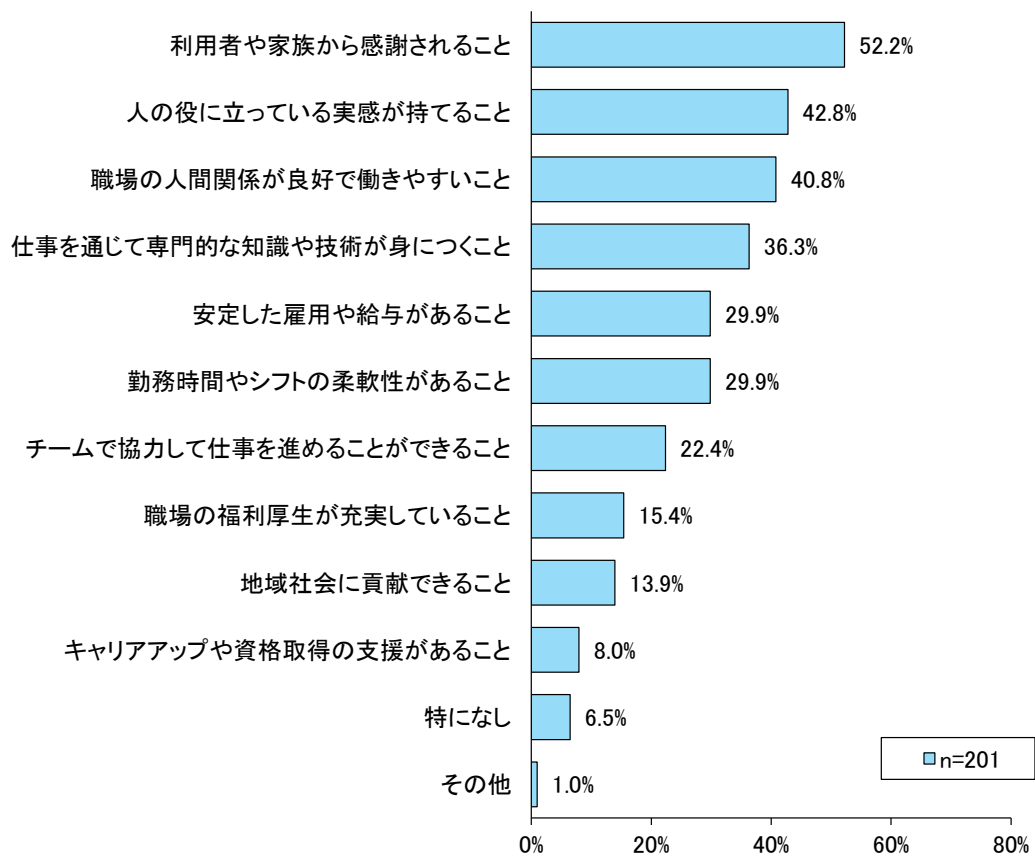
6. 年齢

「50代」の割合(28.9%)が最も高く、次が「40代」(25.9%)となっています。



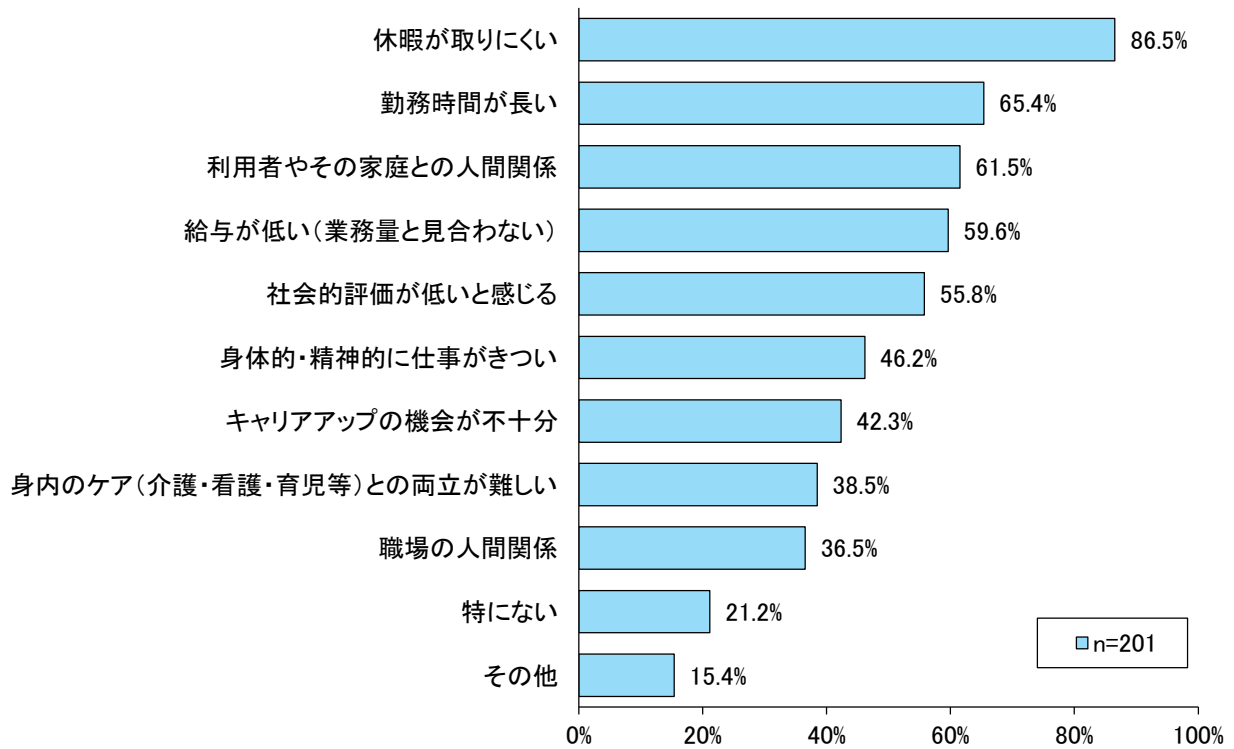
7. 介護職員として働く中で魅力を感じること

上位の3項目は、「利用者や家族から感謝されること」の割合(52.2%)が最も高く、次いで「人の役に立っている実感が持てること」(42.8%)、「職場の人間関係が良好で働きやすいこと」(40.8%)となっています。



8. 介護職員として働く中で不満に感じること

割合が半数を上回っている項目は、「休暇が取りにくい」の割合(86.5%)が最も高く、次いで「勤務時間が長い」(65.4%)、「利用者やその家庭との人間関係」(61.5%)、「給与が低い(業務量と見合わない)」(59.6%)、「社会的評価が低いと感じる」(55.8%)となっています。



Ⅲ 訪問介護を行う介護職員の結果

<調査票の回収数>

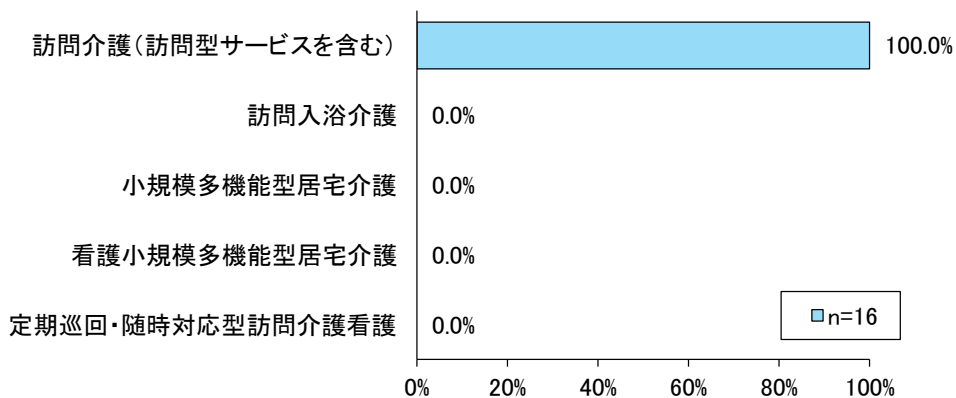
回収数:16件

<調査結果利用上の注意>

- ・各設問の集計母数(回答者数)は「n=」で示しています。
- ・回答率は百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の設問は、回答比率の合計が100.0%を上回ったり、下回ることがあります。

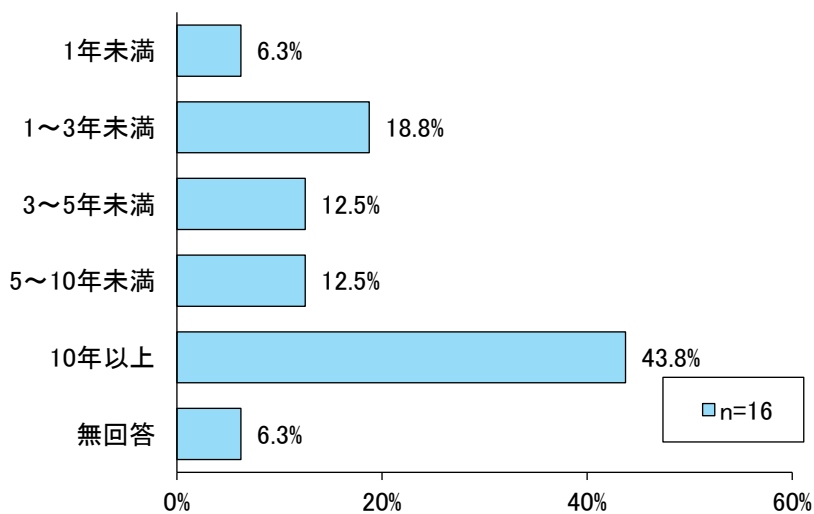
1. 勤務先の事業所の種別

「訪問介護(訪問型サービスを含む)」の割合(100.0%)で、回答者全員となっています。



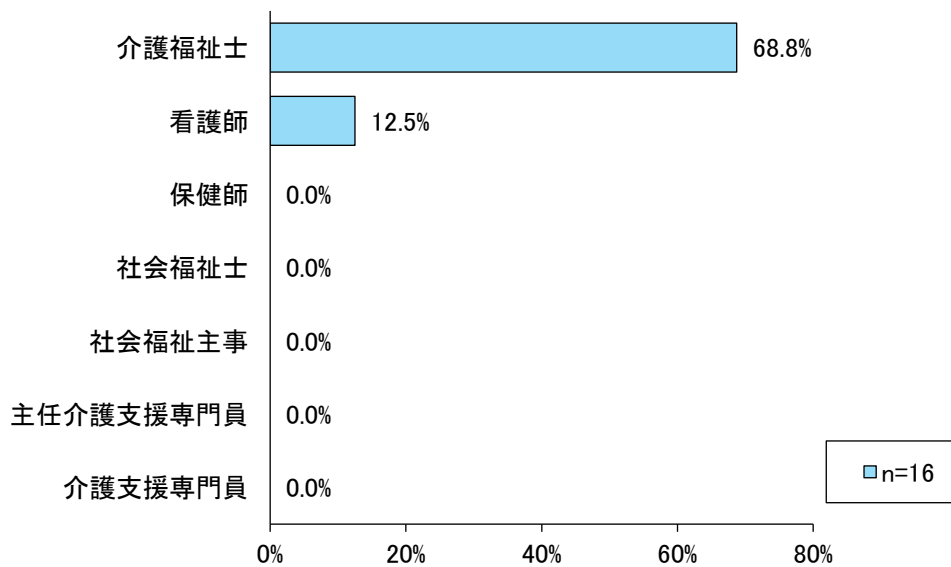
2. 現在の勤務先の事業所での勤務年数

「10年以上」の割合(43.8%)が最も高くなっています。



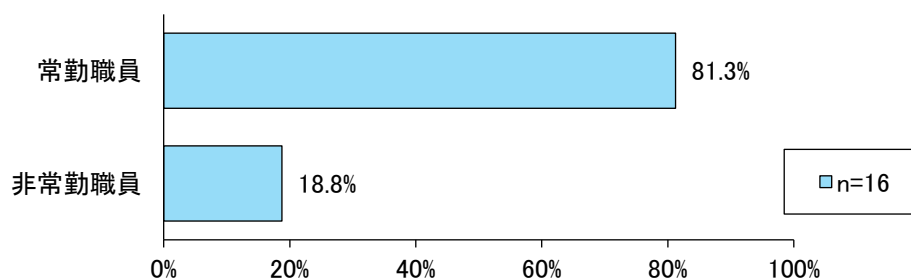
3. 資格の取得、研修の修了の状況

「介護福祉士」の割合(68.8%)が最も高く、他を大きく上回っています。



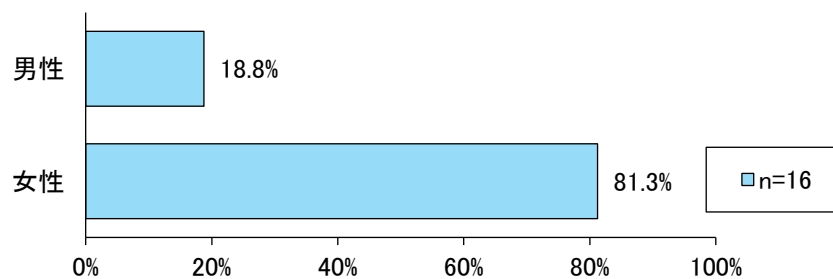
4. 雇用形態

「常勤職員」の割合が約8割となっています。



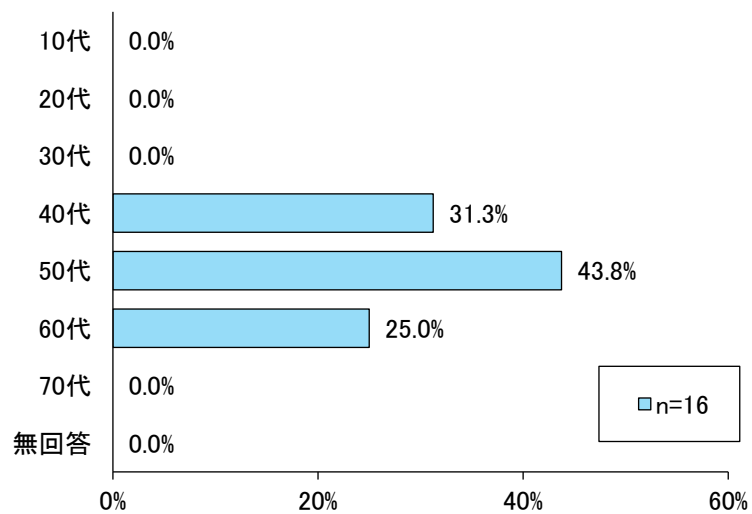
5. 性別

「女性」の割合が約8割となっています。



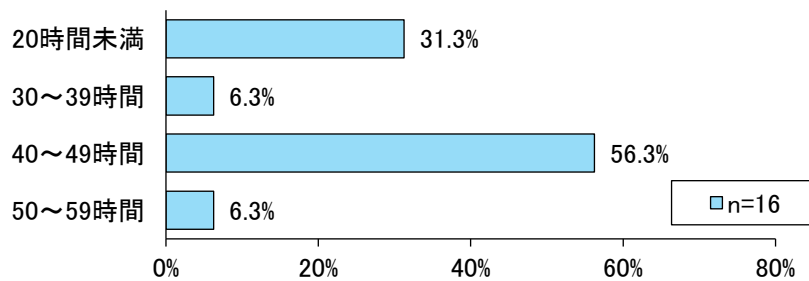
6. 年齢

「50代」の割合(43.8%)が最も高くなっています。



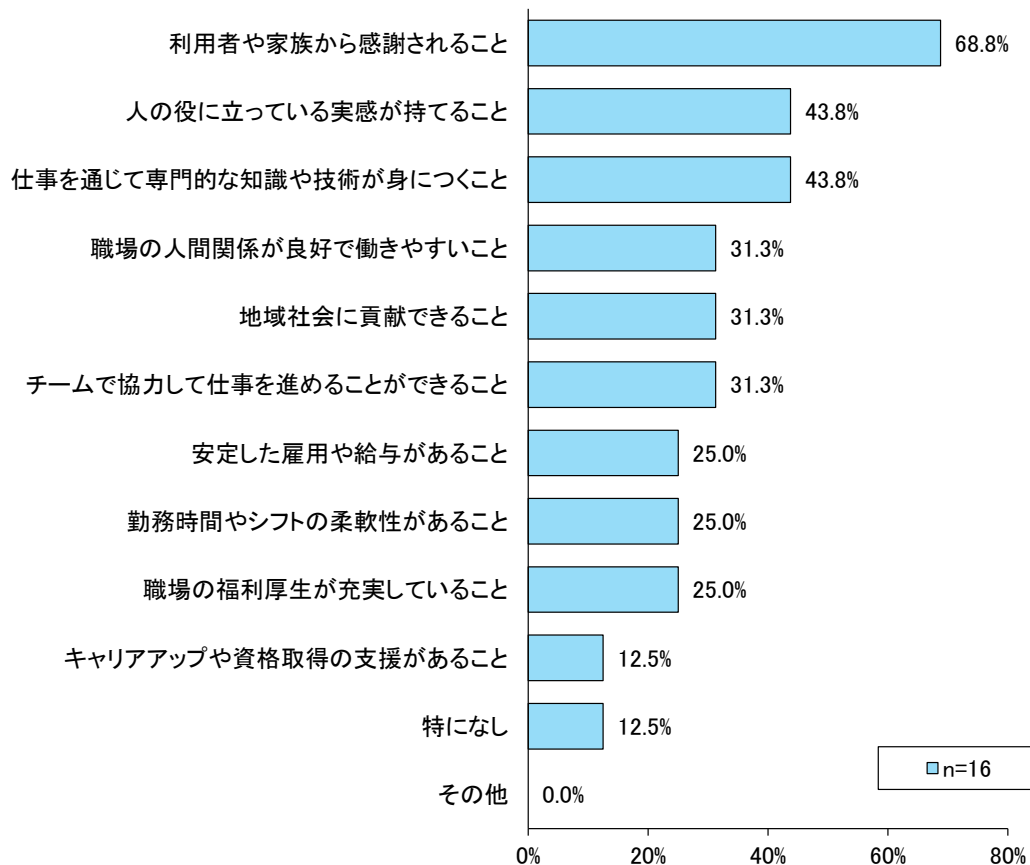
7. 1週間あたりの平均労働時間

「40～49時間」の割合(56.3%)が最も高くなっています。



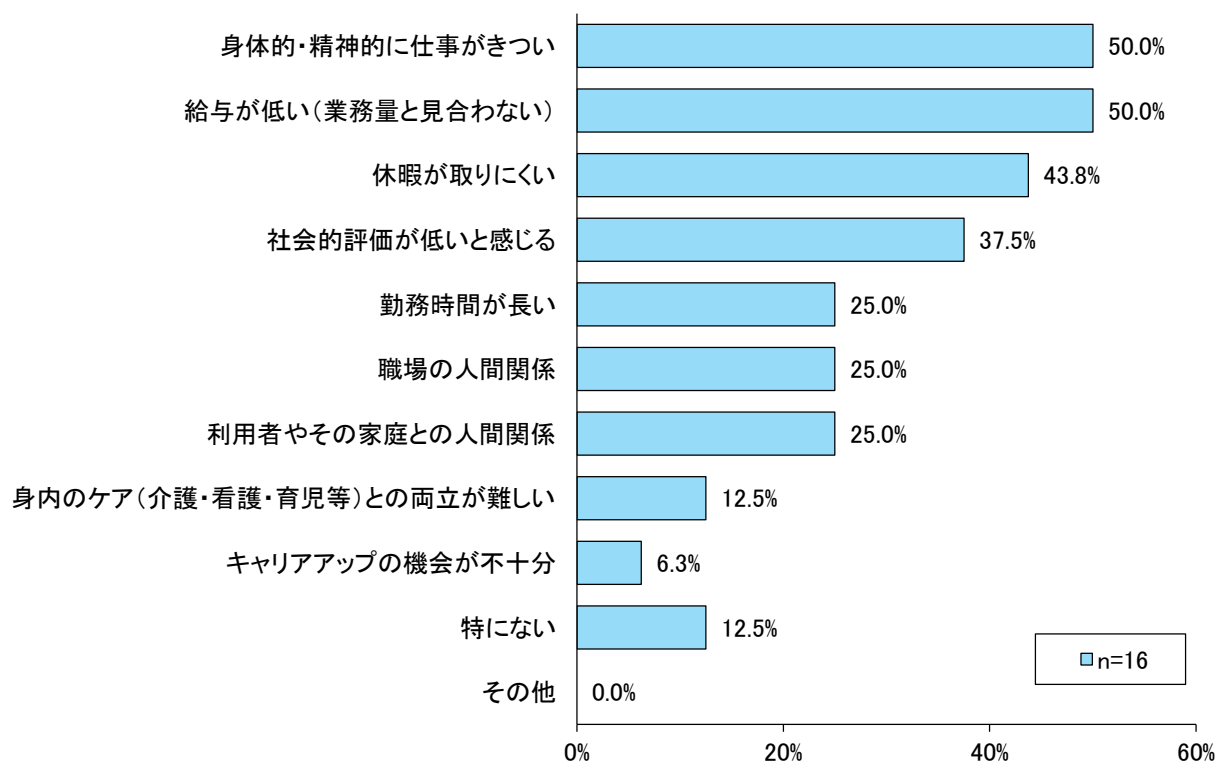
8. 介護職員として働く中で魅力を感じること

上位の3項目は、「利用者や家族から感謝されること」の割合(68.8%)が最も高く、次いで「人の役に立っている実感が持てること」と「仕事を通じて専門的な知識や技術が身につくこと」(ともに43.8%)となっています。



9. 介護職員として働く中で不満に感じること

上位の3項目は、「身体的・精神的に仕事がつい」と「給与が低い(業務量と見合わない)」の割合(ともに50.0%)が最も高く、次いで「休暇が取りにくい」(43.8%)となっています。



IV 介護支援専門員、予防給付・総合事業ケアプラン作成者の結果

<調査票の回収数>

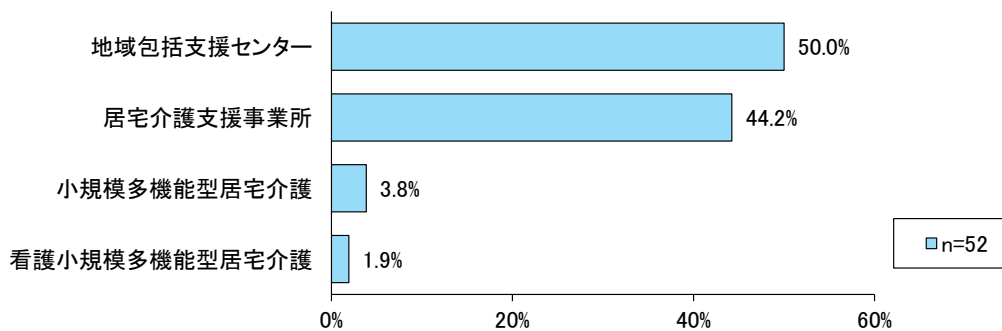
回収数:52件

<調査結果利用上の注意>

- ・各設問の集計母数(回答者数)は「n=」で示しています。
- ・回答率は百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の設問は、回答比率の合計が100.0%を上回ったり、下回ることがあります。

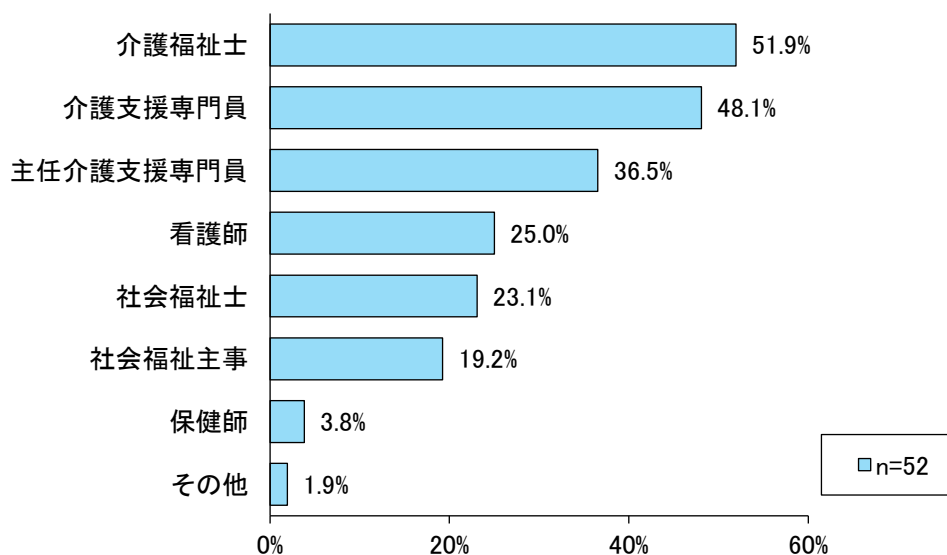
1. 勤務先の事業所の種別

「地域包括支援センター」の割合(50.0%)が最も高く、次が「居宅介護支援事業所」となっています。



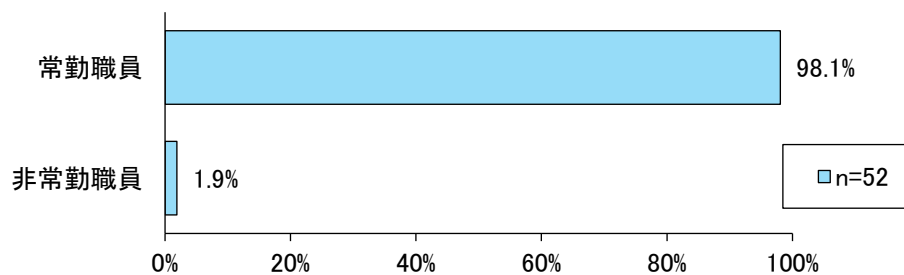
2. 他に保有している資格

上位の3項目は、「介護福祉士」の割合(51.9%)が最も高く、次が「介護支援専門員」(48.1%)、「主任介護支援専門員」(35.6%)となっています。



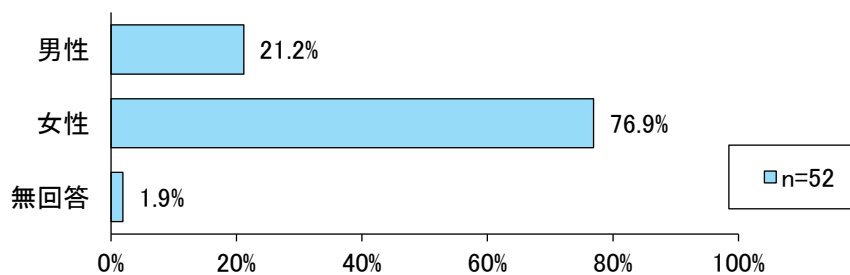
3. 雇用形態

「常勤職員」がほとんどとなっています。



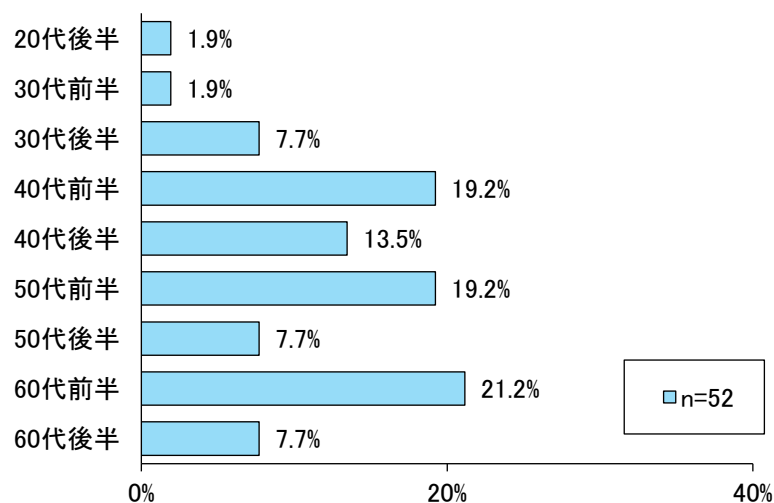
4. 性別

「女性」の割合が約8割となっています。



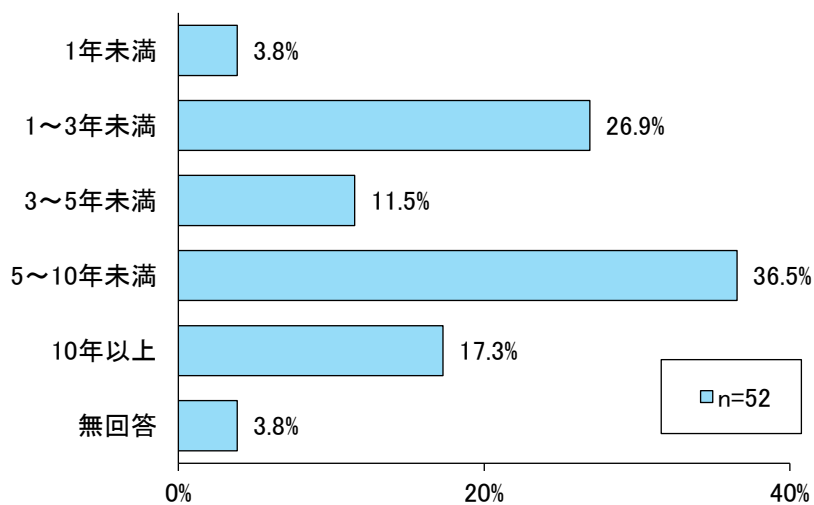
5. 年代

「40代」、「50代」、「60代」がそれぞれ3割前後となっています。



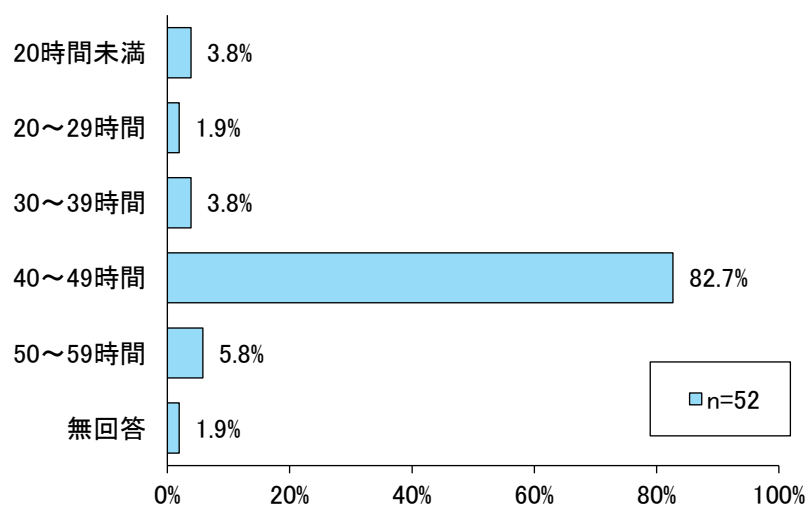
6. 現在の勤務先の事業所での勤務年数

「5～10年」の割合(36.5%)が最も高く、次が「1～3年未満」(26.9%)となっています。



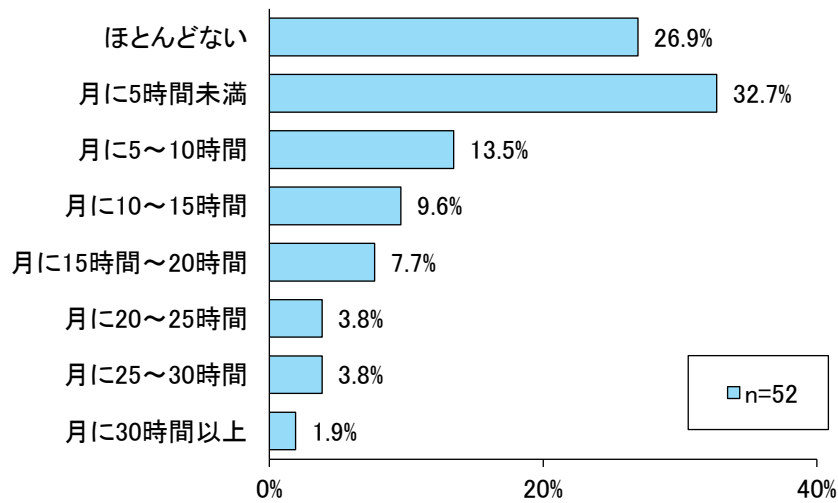
7. 1週間あたりの平均労働時間

「40～49時間」の割合(82.7%)が最も高く、他を大きく上回っています。



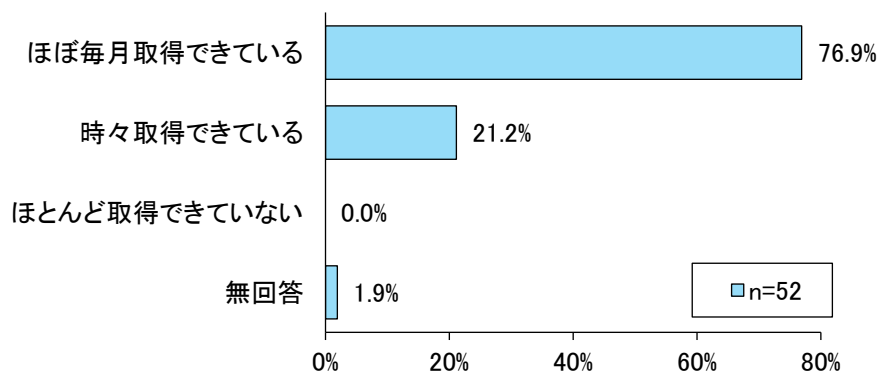
8. 月当たりの残業時間

「月に5時間未満」の割合(32.7%)が最も高く、次が「ほとんどない」となっています。



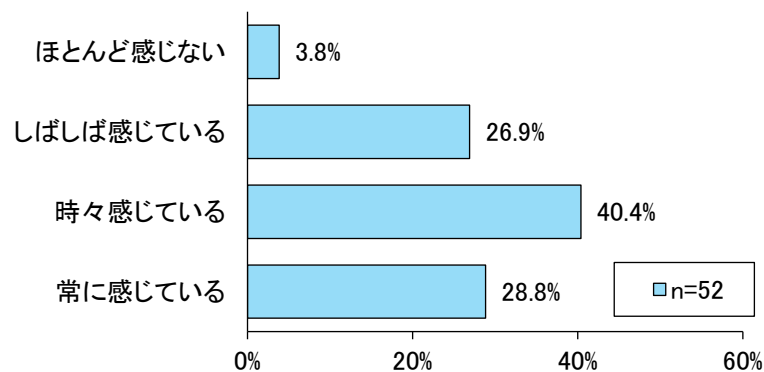
9. 年間の休日・休暇の取得状況

「ほぼ毎月取得できている」の割合(76.9%)が最も高く、約8割となっています。



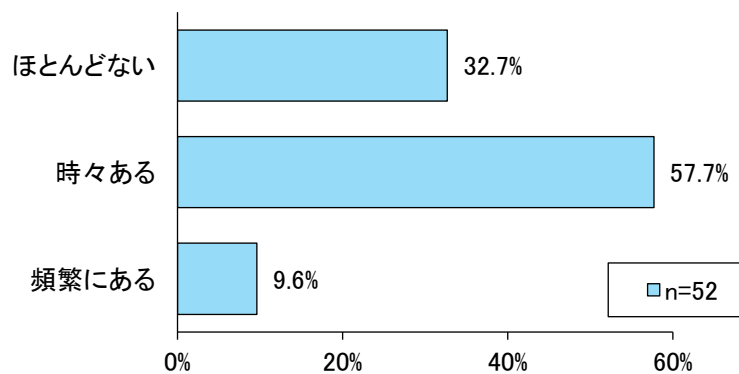
10. 仕事による身体的・精神的ストレスの程度

「時々感じている」の割合(40.4%)が最も高くなっています。また、「常を感じている」は約3割となっています。



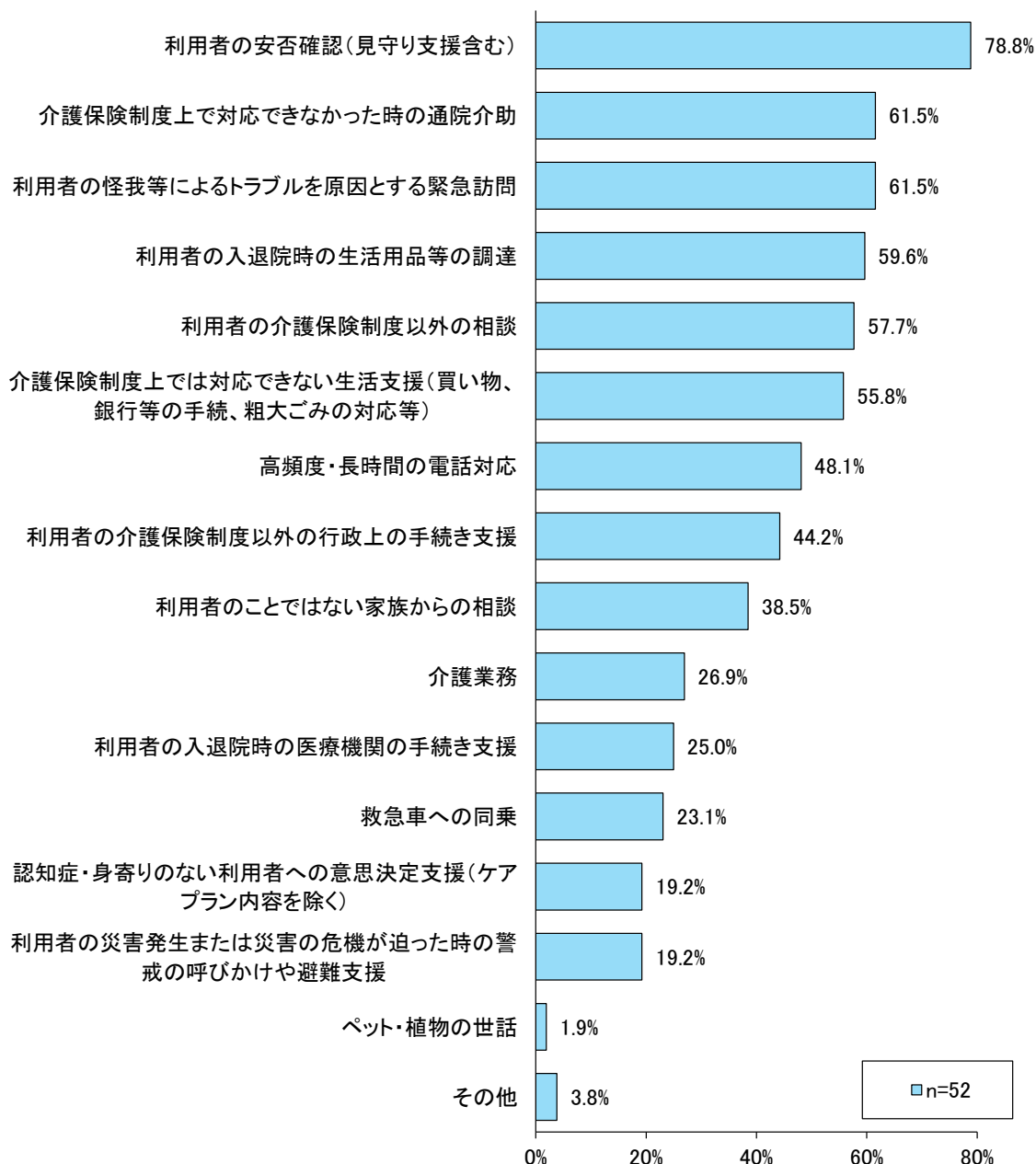
11. 利用者や家族からの対応に苦慮する要望やクレームの程度

「時々ある」の割合(57.7%)が最も高く、約6割となっています。



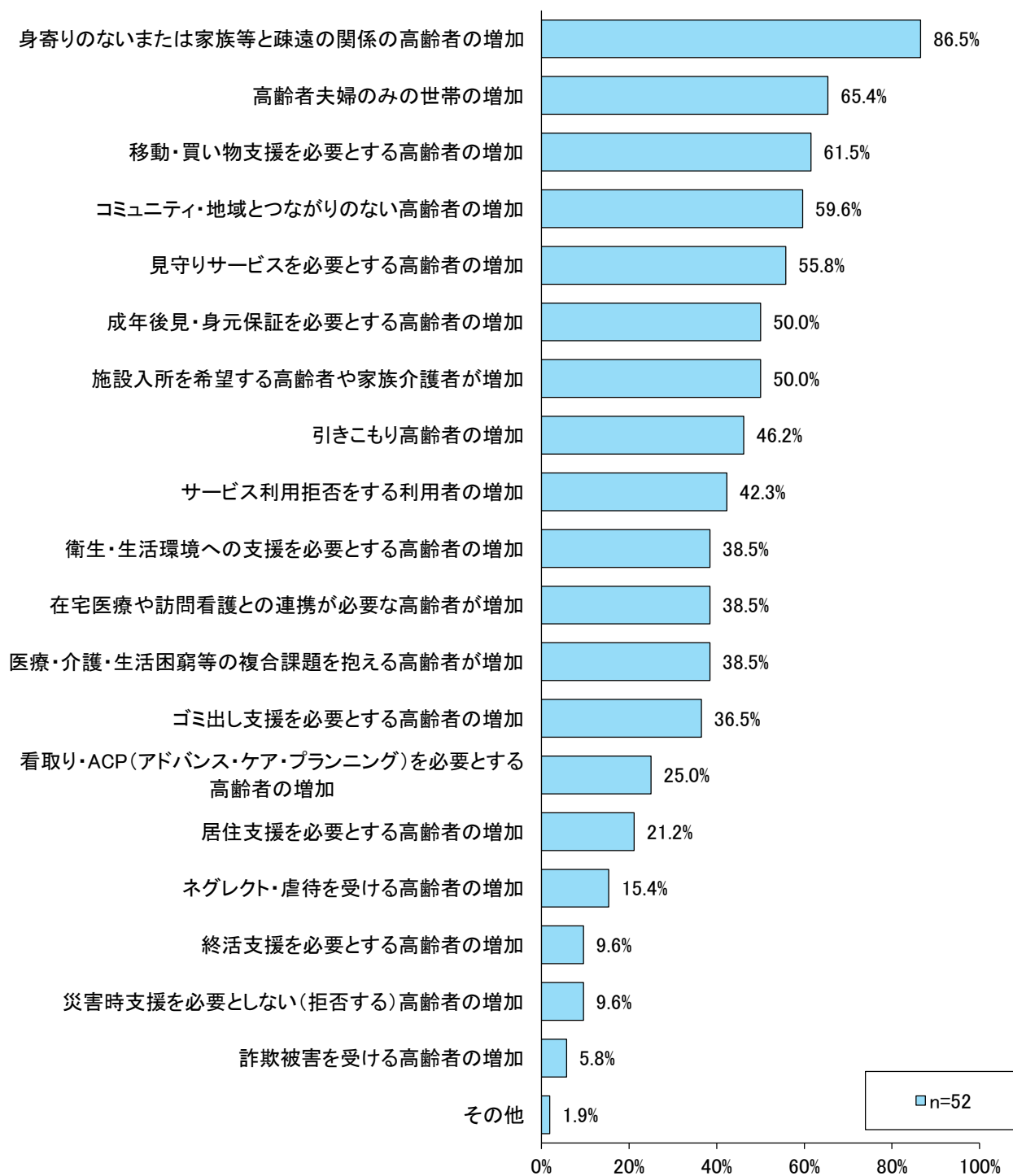
12. 支援できる家族や友人知人がいなかったため、本来は介護支援専門員等の業務範囲ではないと思うものを対応した経験

割合が半数を上回っている項目は、「利用者の安否確認(見守り支援含む)」の割合(78.8%)が最も高く、次いで「介護保険制度上で対応できなかった時の通院介助」「利用者の怪我等によるトラブルを原因とする緊急訪問」(ともに61.5%)、「利用者の入退院時の生活用品等の調達」(59.6%)、「利用者の介護保険制度以外の相談」(57.7%)、「介護保険制度上では対応できない生活支援(買い物、銀行等の手続、粗大ごみの対応等)」(55.8%)となっています。



13. 近年、利用者の状況やニーズで特に変化を感じる点

割合が半数を上回っている項目は、「身寄りのないまたは家族等と疎遠の関係の高齢者の増加」の割合(86.5%)が最も高く、次いで「高齢者夫婦のみの世帯の増加」(65.4%)、「移動・買い物支援を必要とする高齢者の増加」(61.5%)、「コミュニティ・地域とつながりのない高齢者の増加」(59.6%)、「見守りサービスを必要とする高齢者の増加」(55.8%)、「成年後見・身元保証を必要とする高齢者の増加」「施設入所を希望する高齢者や家族介護者が増加」(ともに50.0%)となっています。



14. 介護支援専門員等の「法定業務範囲内ではないこと」に関して、相談窓口が設置されとした場合、相談したい内容

割合が半数を上回っている項目は、「生活支援サービスの拡充(例:買い物代行、掃除・洗濯支援)」の割合(65.4%)が最も高く、次いで「介護人材の確保・育成の強化」(63.5%)、「多様な利用者ニーズへの対応強化(単身世帯・身寄りのない高齢者等)」(61.5%)、「介護報酬の適正化・見直し」(51.9%)、「訪問介護の充実」(50.0%)となっています。

